

日立製作所はコロナ禍を受け、ストレージ（外部記憶装置）の評価室のデジタル化を加速させた。開発部門にリモート勤務体制を導入し、3密（密閉・密集・密接）対策だけでなく、製器開発を効率化できる。

従来、ストレージの開発には、ソフトウェアの動作確認など実機を用いてテストする工程があり、その度に検査装置がことが難しく、評価環境そろそろ評価室へ行く必要の刷新が実現できずにいがあった。この数時間のた。テストのために出勤する。そうした中、2019のは非効率だったが、ど年3月にストレージ部隊の装置も高稼働で止めるの拠点であった小田原事

**日立製作所**

**ニューノーマル  
で輝く 11**

**ストレージ評価デジタル化**



業所（神奈川県小田原とで、評価室の業務効率の移転が決まったこと向上プロジェクトが始ま

代表者約30人が集まり、作業部会を発足。移転を機に、どの装置を刷新するかや、ストレージの開発を止めずに移転できるように、輸送計画について話し合った。

20年3月下旬から5月下旬まで、コロナ禍の会社制限に対応しながら3回に分けて機器の輸送を実行し、移転後は回線カメラ付きノートパソコンとヘッドセットで自宅にいる開発者とやりとりできるようにした

**7人分の工数削減**

自動で切り替えられる電した。基盤ソフトウェアパッチパネルを導入し開発本部の下西功翁主任た。従来は担当箇所を評技師は「機器の修理依頼する際に、ストレージなどを実機オペレーションの回線を手動でつなぎ変チームに任せ、評価室える作業が必要だったに行く手間をなくしたことが、執務室や自宅から各とで、作業効率向上が期待されるようになった。これ約7人分の工数削減により年間約2400時ながる」と話す。

評価室内での実機操作する上で支障となる業務や機器の管理、修理依頼の洗い出しのため、全員を行う専門組織「実機オが在宅勤務を行う日を設ペレーションチーム」もけるなど、新常态の働き20年10月に発足。評価室方確立に向けて議論を進にいる同チームのメンバめている。今後は在宅環はカメラ付きノートパ境下でも円滑に業務が実ソコンとヘッドセットを行えるように、規則の追用いて、自宅や他拠点に加なども順次行っていく居る開発者と動画や音声方針だ。

（狐塚真子）